

## 今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向 .....	1
2. ベルギーの経済・産業動向 .....	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EU の動向   JETRO ビジネス短信より .....	6
5. お知らせ .....	8

### 1. ベルギーの政治・社会動向

#### 1 フランダース政府、CO2 排出削減に向け 7,000 万ユーロ規模の支援プログラムを発表

フランダース政府は、同地域の産業をより持続可能なものにするために 7,000 万ユーロ規模の資金提供プログラム「Climate Leap」を発表した。CO2 排出量削減のため、大規模電気ボイラーやヒートポンププロジェクトなどを対象に、年 1 万トン以上の CO2 を排出する大企業に対し、年最大 200 万ユーロを 10 年間提供する。資金はオークション方式で、1 ユーロ当たりの CO2 削減量が最も大きいプロジェクトが優先される。2025 年 5 月まで提案書を受け付けている。(2025 年 1 月 20 日)

#### 2 ベルギーの医療体制、患者対看護師比率などの改善が課題

医療部門向けの人材派遣サービスを手掛ける BD の報告によれば、医療体制のレジリエンスを示すランキングにおいて、ベルギーは、ヨーロッパやアフリカ、中東の 100 カ国中 35 位で、他の欧州諸国に比べても低かった。報告書は、患者の安全性や、医療従事者へのストレス、効率性と持続可能性などをランキングの指標とした。ベルギーは、医療関連感染が 9.2%と、欧州平均の 6.8%を上回る。また、医療従事者の燃え尽き症候群も課題で、患者対看護師比率が高いことが原因とした。ベルギーの病院では、看護師 1 人当たり平均 9.4 人の患者と、国が推奨している 8 人を上回っている。同ランキングでは、ノルウェーがトップで、フランス、ドイツ、オランダ、さらにはロシアなどもベルギーを上回る結果だった。(2025 年 1 月 22 日)

#### 3 ブリュッセル首都圏地域の出生率、過去最低を記録

ブリュッセル統計分析研究所 (BISA) の発表によれば、2023 年の同地域の出生率は、記録開始以来の低水準となった。同地域の世帯あたりの平均的な児童数は 1.37 人で、他の地域よりも低かった。将来への不安や、平均初産年齢の上昇、他地域への移住、人口動態の変化が背景要因として挙げられた。同地域の出生率は過去 10 年間、下がり続けており、出生数は 2023 年には 1 万 3,987 人と、ピークに達した 2010 年より 4,600 人少ない。原因としては、①首都圏地域を離れ、フランダース地域やワロン地域に家を購入するカップルが増えていること、②首都圏地域の出産適齢期の女性 (15~49 歳) の 45%は外国籍であり、ベルギー国籍の女性よりも出生率が低いことなどがある。過去 10 年間のブリュッセル首都圏地域への移住者の大半は欧州からで、欧州域外からの移住者に比べ子供の数が少ないことも背景にあるという。(2025 年 1 月 27 日)

**4 2月からブリュッセル首都圏地域、ワロン地域の公共交通機関、運賃、値上げ**

消費者物価指数の変動に基づき、2月1日から、国鉄（SNCB）、ブリュッセル首都圏地域（STIB）、ワロン地域（TEC）の公共交通機関の運賃が値上げされる。SNCBは、2等の正規運賃、週末料金などの非正規運賃は2.91%、定期券は3.03%値上げする。ブリュッセル首都圏地域では、STIBは一部価格を2024年9月に約5.0%値上げしたばかりであるが、2月1日からさらに5.0%近く引き上げられる。ワロン地域では、一部を除き、3.74%の値上げが実施される。（2025年1月27日）

**5 ベルギー、5党による連邦連立政権が発足、優先課題は財政再建**

2024年6月に実施された連邦議会下院・地域議会総選挙の結果を受け、1月31日に5党による組閣交渉が妥結し、2月3日に新しい連邦政府が発足した。選挙で第1党を維持したベルギーからの分離独立を掲げる中道右派の「新フランダース連合」（N-VA、オランダ語系）、第2党のフランス語系中道の「改革運動」（MR）と、「キリスト教民主フランダース」（cd&v、中道右派、オランダ語系）、「前進」（Vooruit、中道左派、オランダ語系）、「コミット」（Les Engagés、中道、フランス語系）からなる。MRと同位で第2党のオランダ語系の極右政党「フランダースの利益」（Vlaams Belang）や、アレクサンドル・ド・クロー前首相が所属する「フランダース自由民主」（Open Vld、中道、オランダ語系）、環境政党（「緑」「エコロ」）は参画しなかった。（2025年1月31日、2月3日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2025年2月10日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/6e1a46a49a8b0bed.html>

## 2. ベルギーの経済・産業動向

### 1 2024 年の新車登録台数は前年比 6.0%減、EV シェアは初の半数超え

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は 1 月 2 日、2024 年の乗用車の新車登録台数を 44 万 8,277 台と発表した。ベルギーでは、2023 年 7 月契約分からの内燃機関搭載車やハイブリッド車などの非ゼロエミッション車の税制優遇措置の段階的縮小に伴い、2023 年上期は駆け込み需要があった。2024 年はこの反動もあり社用車市場が低迷、2024 年 1 月は同月として過去 4 年間で最大だったものの、上半期は前年同期比 0.4%減、通年では前年比 6.0%減となった。

（2025 年 1 月 2 日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2025 年 1 月 22 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/50be8fea57eb666a.html>

### 2 2 年連続で社用車数が僅かに減少

人事関連サービスを提供する SD Worx が国内の民間企業約 120 万人の従業員の社用車利用（約 17 万 5,000 台）について分析したところ、2 年連続で僅かに減少したという。また、より環境に配慮した車への買い替えの動きも見られる。2024 年の新車価格の中央値は、前年の 4 万 280 ユーロから 8.7%増の 4 万 3,800 ユーロに上昇した。社用車を持つ従業員の割合は、僅かに減少し 14%（7 人に一人）となった。この減少傾向は、全地域とセクターで見られ、特に 30 歳未満の若年層で顕著となった一方、60 代以上は僅かながら増加した。また、社用車の支給を勤務歴 1 年以上とする企業も増えているという。（2025 年 1 月 9 日）

### 3 アントワープ・ブリュージュ港、ロッテルダム港と EU の新産業戦略に期待

アントワープ・ブリュージュ港は、ロッテルダム港と共同で、欧州委員会に対し、欧州における産業競争力強化のための大規模投資を行うよう求めた。エネルギー、物流、産業クラスターの機能を持つ 2 港湾は、クリーン産業ディールの実施において重要な役割を果たすことができると主張。特定の分野や地域ではなく、国際的なサプライチェーンや産業クラスターの強化に焦点を当てたアプローチを求めた。両港湾は、より緊密に協力し合うことで、国境を越えた取り組みを主導したい考えだ。（2025 年 1 月 14 日）

### 4 メレキシス、南仏に新しい開発拠点を開所

車載や産業、ヘルスケア、オートメーション分野に使用される、磁気センサーなどの半導体関連製品の開発を手掛けるメレキシスは、同社のフランス拠点をグラスから南部のソフィア・アンティポリスに移転し、事業所および研究所を開設したと発表した。イノベーションや産学連携の動きが活発な同地は、技術開発を加速させるために適しているという。2023 年から 500 万ユーロを投じて建設された同拠点は、今後ますます電動化の需要が高まるとされている自動車、モビリティ、ロボット工学などの分野に対応するため、次世代センサーの開発に取り組む。インターンなどの受け入れに加え、学生を対象にセンサーを扱う技術研修生受け入れのための長期プログラムの参加も募集している。（2025 年 1 月 16 日）

### 5 企業倒産件数、前年比 8.0%増で 2013 年以來の高水準に達する

連邦政府の統計局（STATBEL）によれば、2024 年は、1 万 1,067 社が破産申告を行った。前年（1 万 243 件）比 8.0%増で、2013 年（1 万 1,740 件）以來の高水準となった。地域別にみ

ると、フランダース地域は前年比 7.0%増、2013 年以降最大の 6,323 件と、他地域に比べて最も多く、ワロン地域は前年比 6.2%増の 2,821 件、ブリュッセル首都圏地域は前年比 14.5%増の 1,923 件だった。セクター別にみると、建設産業が前年比 17.4%増（2,619 件）と最も多く、4 年連続で前年比を上回った。また、運輸・倉庫産業は前年比 11.7%増（724 件）であった。（2025 年 1 月 17 日）

#### 6 2024 年の自転車通勤手当は年平均 460 ユーロ

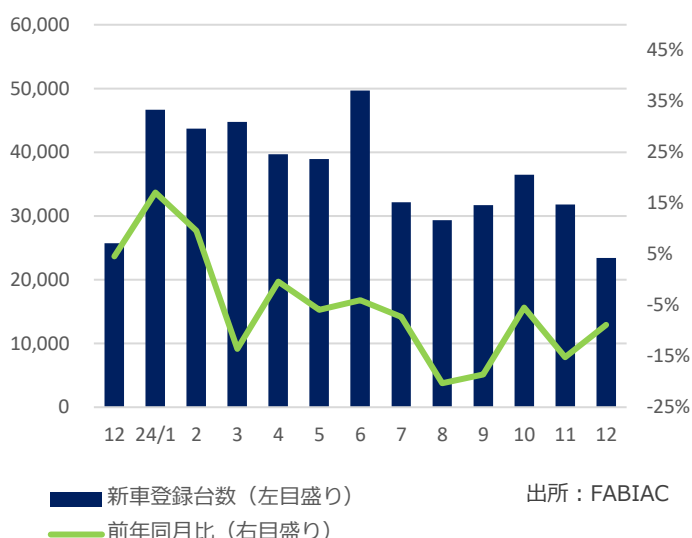
人事関連サービスを提供する SD Worx が国内の民間企業約 120 万人の従業員の自転車利用（約 18 万 5,000 人）を算出したところ、2024 年の自転車通勤手当は年平均 460 ユーロだった。2024 年以降、自転車通勤の非課税限度額は 1 キロメートル（km）あたり 0.35 ユーロに引き上げられた。手当は乗車頻度や通勤距離、キロあたりの手当により異なる。労働者の自転車通勤者の割合を地域別にみると、ブリュッセル首都圏地域は 7%、ワロン地域は 2%、フランダース地域は最も多い 20%だった。また、月当たりの平均的な自転車移動距離は、ブリュッセル首都圏地域は最も長く 137km、次いでワロン地域が 128km、フランダース地域では 123km だった。（2025 年 1 月 20 日）

### 3. 月例経済指標

#### 12月の新車登録台数 前年同月比 8.86%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、12月の乗用車の新車登録台数は、2万3,437台（前年同月比8.86%減）と縮小した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが11.08%と最大で、ダチア（9.02%）、BMW（8.11%）が続いた。（2025年1月2日）

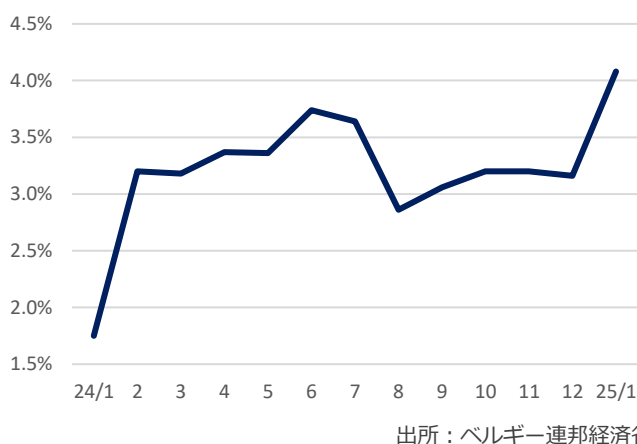
新車登録台数の推移



#### 1月のインフレ率 前年同月比 4.08%上昇

連邦経済省の発表によると、1月の消費者物価指数は、前年同月比で4.08%上昇した。電気代、家事代行サービス、牛乳、チーズ・卵、天然ガス、アルコールおよびノンアルコール飲料、パン・穀物類、肉類、野菜（ジャガイモ含む）、下水サービスが押し上げ要因となった。一方、携帯電話、ホテル宿泊費、海外旅行が押し下げ要因となった。（2025年1月30日）

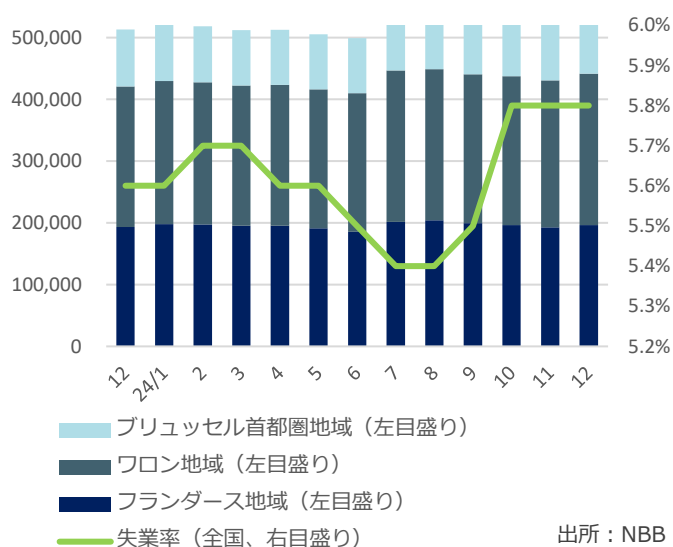
消費者物価上昇率（前年同月比）



#### 12月の失業率 5.8%、前年同月比 0.2ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の12月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの5.8%（前年同月比0.2ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の12月の失業率は、前年同月比（以下同）横ばいで14.8%、フランダース地域は、0.1ポイント増で6.6%となった。ワロン地域は、1.1ポイント増で14.9%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万6,340人、ワロン地域が24万5,141人、ブリュッセル首都圏地域が9万2,596人だった。（2025年1月7日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

#### 4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 中国 EU 商会在報告書を発表、中国事業の「サイロ化」に懸念を表明 (2025年1月17日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4ffe932123ed1e6c>
- (2) 中国商務部、EUの中国企業への調査行為を「貿易投資障壁」と認定、具体的措置には言及せず (2025年1月20日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/04949ada289870e0>
- (3) 欧州委、医療機器の公共調達に関する調査結果を公表、中国はEU企業を不当に制限 (2025年1月21日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2380f2068340fbf5>
- (4) 欧州委、域外投資規制の導入を念頭に、加盟国に先端技術の域外漏えいの調査を求める (2025年1月22日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fc16caf2f87f19b3>
- (5) ジェトロ、欧米の人権関連法制と企業実務のウェビナー開催 (2025年1月23日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/43e2c10c6eca4eb7>
- (6) 欧州人民党、CSRD、CSDDD、CBAMなどの対応負担の大幅軽減と適用延期求める (2025年1月23日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c887ca8b3f1a9505>
- (7) 欧州委、CBAMの生産者向け日本語版ガイダンス資料を公表 (2025年1月23日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/75e3a3f0fa39a7ea>
- (8) マレーシアとEUのFTA交渉、12年の中断を経て再開へ (2025年1月23日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c2fe62f48d3e977c>
- (9) EUの2024年の乗用車新車登録台数、前年からやや増加も、EV不振に懸念強まる (2025年1月24日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f836d38e49dfca4>
- (10) 欧州市場のEV需要低迷、部品部門の雇用や投資にも大きな影響 (2025年1月27日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/96ba4c46b9a75bd0>
- (11) 風力由来の電力活用進む欧州、設備増加には許認可の迅速化が課題 (2025年1月27日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f2f86630e58d3885>
- (12) 欧州人民党のCBAM本格適用の延期提案に、欧州セメント、鉄鋼業界が反発 (2025年1月28日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/129893228fddcd9e>
- (13) ダボス会議特別演説で、EUは世界経済の絆を、中国は多国間主義を強調 (2025年1月28日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/a0a5cb796aa08a28.html>
- (14) EU、標準必須特許の実施料への中国の措置に対し、WTO紛争解決手続き開始 (2025年1月29日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cb7913af04bc8bff>
- (15) 欧州中央銀行、4会合連続で政策金利0.25ポイント引き下げ決定 (2025年1月31日付)  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d7ab74b179522fb>

(16) 欧州委の研究機関、重要原材料チタンの確保に向けた政策提言を発表（2025 年 1 月 31 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6cb69b287d226fcd>

(17) 欧州産業連盟、EU の規制緩和で 68 項目の具体策を提言（2025 年 1 月 31 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/08f4b15e21080c98>

(18) 世界の政治・経済日程（2025 年 2～4 月）（欧州）（2025 年 1 月 31 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/49329171856c8133.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

## 5. お知らせ

### ★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

### 調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「新体制始動の欧州委員会、混乱が続くフランス政治」（2025 年 1 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/9c4448e1c4380e5a.html>  
★特集「欧州最新政治情勢：欧州の行方を見定める注目論点」もあわせてご参照ください。  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/>
- 地域・分析レポート「EU、失速する EV 需要の中、相殺関税措置発動」（2024 年 12 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1201/17130c263f8c2052.html>  
★特集「中国 EV・車載電池企業のグローバル戦略」もあわせてご参照ください。  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1201/>
- 地域・分析レポート「半導体人材不足に立ち向かう EU、人材育成・誘致の取り組みは」（2024 年 12 月）  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/9acadbb0c4c3863c.html>  
★特集「変貌する世界の半導体エコシステム」もあわせてご参照ください。  
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/>
- 調査レポート「2024 年度海外進出日系企業実態調査（欧州編）—グリーン・デジタル法規制や高コストの課題に挑む在欧日系企業—」（2024 年 12 月）  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/News/releases/2024/bc19f0cf5ea9bbc5/2024.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/News/releases/2024/bc19f0cf5ea9bbc5/2024.pdf)
- 調査レポート「EU 循環型経済関連法の最新概要-エコデザイン規則、修理する権利指令、包装・包装廃棄物規則案-」（2024 年 11 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/e2a3dada17af22e3.html>
- 調査レポート「サプライチェーンと人権」に関する法制化動向（全世界編 第 1 版）」（2024 年 11 月）  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/aea11c7aa332ac1f.html>

ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>  
<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

### ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。

### ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

### サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))